

# 連結貸借対照表

大阪ガス株式会社及び連結子会社  
2009年及び2010年3月31日現在

	単位：百万円		単位：千ドル
	2009	2010	2010
<b>資産の部</b>			
<b>固定資産</b>			
<b>有形固定資産</b>			
製造設備	¥ 94,853	¥ 90,195	\$ 969,421
供給設備	323,928	309,186	3,323,151
業務設備	64,934	71,177	765,015
その他の設備	250,953	333,746	3,587,123
建設仮勘定	87,634	22,524	242,089
有形固定資産合計	822,305	826,830	8,886,822
<b>無形固定資産</b>			
のれん	6,585	5,046	54,234
その他	25,836	37,794	406,212
無形固定資産合計	32,422	42,840	460,447
<b>投資その他の資産</b>			
投資有価証券(注8)	133,554	147,185	1,581,953
その他(注17)	105,407	94,389	1,014,499
貸倒引当金	(1,029)	(1,761)	(18,927)
投資その他の資産合計	237,931	239,812	2,577,515
<b>固定資産合計</b>	1,092,659	1,109,484	11,924,806
<b>流動資産</b>			
現金及び預金	44,828	95,411	1,025,483
受取手形及び売掛金	132,507	121,458	1,305,438
有価証券(注8)	—	24,482	263,134
たな卸資産	83,984	64,084	688,779
繰延税金資産(注17)	23,409	—	—
その他	75,986	70,403	756,696
貸倒引当金	(918)	(1,428)	(15,348)
流動資産合計	359,798	374,411	4,024,193
<b>資産合計</b>	¥1,452,457	¥1,483,895	\$15,949,000

連結財務諸表の注記参照

	単位：百万円		単位：千ドル
	2009	2010	2010
<b>負債の部</b>			
<b>固定負債</b>			
社債(注9)	¥ 261,200	¥ 260,790	\$ 2,802,987
長期借入金(注9)	238,610	217,914	2,342,153
繰延税金負債(注17)	15,776	15,964	171,582
再評価に係る繰延税金負債(注12)	57	57	612
退職給付引当金(注16)	13,821	13,598	146,152
ガスホルダー修繕引当金	1,726	1,732	18,615
保安対策引当金	—	11,569	124,344
投資損失引当金	—	3,280	35,253
その他	17,174	15,993	171,893
<b>固定負債合計</b>	548,366	540,901	5,813,639
<b>流動負債</b>			
1年以内に期限到来の固定負債(注9)	38,616	22,655	243,497
支払手形及び買掛金	74,909	70,322	755,825
短期借入金(注9)	33,708	37,153	399,322
未払法人税等	19,706	28,947	311,124
保安対策引当金	2,023	—	—
その他(注17)	100,369	93,353	1,003,364
<b>流動負債合計</b>	269,334	252,432	2,713,155
<b>負債合計</b>	817,700	793,334	8,526,805
<b>純資産の部(注10)</b>			
<b>株主資本</b>			
資本金	132,166	132,166	1,420,528
資本剰余金	19,482	19,482	209,393
利益剰余金	459,658	492,974	5,298,516
自己株式	(1,251)	(3,530)	(37,940)
<b>株主資本合計</b>	610,056	641,093	6,890,509
<b>評価・換算差額等</b>			
その他有価証券評価差額金	16,999	23,542	253,030
繰延ヘッジ損益	(1,663)	4,939	53,084
土地再評価差額金(注12)	(103)	(103)	(1,107)
為替換算調整勘定	(12,724)	(2,782)	(29,901)
<b>評価・換算差額等合計</b>	2,508	25,596	275,107
<b>少数株主持分</b>	22,191	23,871	256,567
<b>純資産合計</b>	634,757	690,561	7,422,194
<b>負債純資産合計</b>	¥1,452,457	¥1,483,895	\$15,949,000

# 連結損益計算書

大阪ガス株式会社及び連結子会社  
2009年3月期及び2010年3月期

	単位：百万円		単位：千ドル
	2009	2010	2010
売上高	¥1,326,785	¥1,096,628	\$11,786,629
売上原価(注13)	921,915	645,248	6,935,167
売上総利益	404,870	451,380	4,851,461
供給販売費及び一般管理費(注13)	337,937	360,239	3,871,872
営業利益	66,932	91,140	979,578
営業外収益			
受取利息	1,695	694	7,459
受取配当金	2,269	2,228	23,946
持分法による投資利益	7,481	1,264	13,585
為替差益	—	2,342	25,171
雑収入	6,609	5,580	59,974
営業外収益合計	18,056	12,110	130,159
営業外費用			
支払利息	10,461	9,965	107,104
デリバティブ費用	2,651	—	—
投資損失引当金繰入額	—	3,280	35,253
雑支出	7,365	5,198	55,868
営業外費用合計	20,478	18,444	198,237
経常利益	64,510	84,806	911,500
特別損失			
固定資産売却損	—	140	1,504
減損損失(注19)	—	2,093	22,495
特別損失合計	—	2,234	24,011
税金等調整前当期純利益	64,510	82,572	887,489
法人税、住民税及び事業税	18,751	30,585	328,729
法人税等調整額	6,425	2,312	24,849
法人税等合計(注17)	25,176	32,898	353,589
少数株主利益	3,292	1,289	13,854
当期純利益	¥ 36,041	¥ 48,384	\$ 520,034

	単位：円		単位：ドル
	2009	2010	2010
1株当たり当期純利益	¥ 16.72	¥ 22.50	\$ 0.241
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	—	—	—
1株当たり配当額	7.00	7.00	0.075

連結財務諸表の注記参照

# 連結株主資本等変動計算書

大阪ガス株式会社及び連結子会社  
2009年3月期及び2010年3月期

	単位：百万円		単位：千ドル
	2009	2010	2010
<b>株主資本</b>			
<b>資本金</b>			
前期末残高	¥132,166	¥132,166	\$1,420,528
当期末残高	132,166	132,166	1,420,528
<b>資本剰余金</b>			
前期末残高	19,482	19,482	209,393
当期末残高	19,482	19,482	209,393
<b>利益剰余金</b>			
前期末残高	439,226	459,658	4,940,434
<b>当期変動額</b>			
剰余金の配当	(15,093)	(15,061)	(161,876)
当期純利益	36,041	48,384	520,034
自己株式の処分	(18)	(4)	(42)
連結子会社の減少による減少高	—	(1)	(10)
関連会社会計基準変更に伴う減少高	(498)	—	—
<b>当期変動額合計</b>	20,431	33,316	358,082
当期末残高	459,658	492,974	5,298,516
<b>自己株式</b>			
前期末残高	(806)	(1,251)	(13,445)
<b>当期変動額</b>			
自己株式の取得	(610)	(2,315)	(24,881)
自己株式の処分	165	36	386
<b>当期変動額合計</b>	(444)	(2,278)	(24,484)
当期末残高	(1,251)	(3,530)	(37,940)
<b>株主資本合計</b>			
前期末残高	590,069	610,056	6,556,921
<b>当期変動額</b>			
剰余金の配当	(15,093)	(15,061)	(161,876)
当期純利益	36,041	48,384	520,034
自己株式の取得	(610)	(2,315)	(24,881)
自己株式の処分	146	32	343
連結子会社の減少による減少高	—	(1)	(10)
関連会社会計基準変更に伴う減少高	(498)	—	—
<b>当期変動額合計</b>	19,986	31,037	333,587
当期末残高	¥610,056	¥641,093	\$6,890,509

連結財務諸表の注記参照

## 連結株主資本等変動計算書

	単位：百万円		単位：千ドル
	2009	2010	2010
<b>評価・換算差額等</b>			
<b>その他有価証券評価差額金</b>			
前期末残高	¥ 31,790	¥ 16,999	\$ 182,706
当期変動額			
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	(14,790)	6,542	70,313
<b>当期変動額合計</b>	(14,790)	6,542	70,313
<b>当期末残高</b>	16,999	23,542	253,030
<b>繰延ヘッジ損益</b>			
前期末残高	12,628	(1,663)	(17,874)
当期変動額			
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	(14,292)	6,602	70,958
<b>当期変動額合計</b>	(14,292)	6,602	70,958
<b>当期末残高</b>	(1,663)	4,939	53,084
<b>土地再評価差額金</b>			
前期末残高	83	(103)	(1,107)
当期変動額			
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	(186)	—	—
<b>当期変動額合計</b>	(186)	—	—
<b>当期末残高</b>	(103)	(103)	(1,107)
<b>為替換算調整勘定</b>			
前期末残高	14,020	(12,724)	(136,758)
当期変動額			
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	(26,744)	9,941	106,846
<b>当期変動額合計</b>	(26,744)	9,941	106,846
<b>当期末残高</b>	(12,724)	(2,782)	(29,901)
<b>評価・換算差額等合計</b>			
前期末残高	58,523	2,508	26,956
当期変動額			
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	(56,014)	23,087	248,140
<b>当期変動額合計</b>	(56,014)	23,087	248,140
<b>当期末残高</b>	2,508	25,596	275,107
<b>少数株主持分</b>			
前期末残高	18,065	22,191	238,510
当期変動額			
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	4,126	1,679	18,046
<b>当期変動額合計</b>	4,126	1,679	18,046
<b>当期末残高</b>	22,191	23,871	256,567
<b>純資産合計</b>			
前期末残高	666,657	634,757	6,822,409
当期変動額			
剰余金の配当	(15,093)	(15,061)	(161,876)
当期純利益	36,041	48,384	520,034
自己株式の取得	(610)	(2,315)	(24,881)
自己株式の処分	146	32	343
連結子会社の減少による減少高	—	(1)	(10)
関連会社会計基準変更に伴う減少高	(498)	—	—
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	(51,887)	24,767	266,197
<b>当期変動額合計</b>	(31,900)	55,804	599,785
<b>当期末残高</b>	¥634,757	¥690,561	\$7,422,194

# 連結キャッシュ・フロー計算書

大阪ガス株式会社及び連結子会社  
2009年3月期及び2010年3月期

	単位：百万円		単位：千ドル
	2009	2010	2010
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>			
税金等調整前当期純利益	¥ 64,510	¥ 82,572	\$ 887,489
減価償却費	86,549	95,402	1,025,386
長期前払費用償却額	6,234	6,186	66,487
減損損失	—	2,093	22,495
保安対策引当金の増減額	—	9,546	102,601
投資損失引当金の増減額	—	3,280	35,253
前払年金費用の増減額	(5,943)	3,471	37,306
受取利息及び受取配当金	(3,965)	(2,922)	(31,405)
支払利息	10,461	9,965	107,104
持分法による投資損益	(7,481)	(1,264)	(13,585)
有形固定資産除却損	—	1,751	18,819
売上債権の増減額	16,946	10,809	116,175
たな卸資産の増減額	(18,370)	16,511	177,461
仕入債務の増減額	—	(4,201)	(45,152)
未払費用の増減額	2,990	(7,890)	(84,802)
その他	(6,421)	26,433	284,103
小計	145,510	251,746	2,705,782
利息及び配当金の受取額	7,900	7,365	79,159
利息の支払額	(10,122)	(9,928)	(106,706)
法人税等の支払額	(22,597)	(19,468)	(209,243)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>	120,691	229,714	2,468,981
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>			
有形固定資産の取得による支出	(100,626)	(87,252)	(937,790)
無形固定資産の取得による支出	(2,077)	(10,254)	(110,210)
長期前払費用の取得による支出	(7,193)	(5,791)	(62,242)
投資有価証券の売却及び償還による収入	3,876	—	—
関係会社株式の取得による支出	(4,323)	(3,164)	(34,006)
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収入	6,682	—	—
短期貸付金の純増減額	(2,741)	—	—
定期預金の預入による支出	(1,744)	(4,314)	(46,367)
定期預金の払戻による収入	—	2,065	22,194
その他	46	(2,553)	(27,439)
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>	(108,102)	(111,265)	(1,195,883)
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>			
短期借入金の純増減額	(6,421)	6,718	72,205
コマーシャル・ペーパーの純増減額	(64,000)	—	—
長期借入れによる収入	42,848	6,439	69,206
長期借入金の返済による支出	(18,702)	(23,022)	(247,441)
社債の発行による収入	90,000	—	—
社債の償還による支出	(30,660)	(20,454)	(219,840)
自己株式の取得による支出	—	(2,315)	(24,881)
配当金の支払額	(15,071)	(15,048)	(161,736)
その他	(1,430)	(1,870)	(20,098)
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>	(3,438)	(49,553)	(532,598)
現金及び現金同等物に係る換算差額	(1,630)	(1,654)	(17,777)
現金及び現金同等物の増減額	7,519	67,241	722,710
現金及び現金同等物の期首残高	39,244	46,764	502,622
連結除外に伴う現金及び現金同等物の減少額	—	(6)	(64)
現金及び現金同等物の期末残高	¥ 46,764	¥113,998	\$1,225,257

連結財務諸表の注記参照

# 連結財務諸表の注記

大阪ガス株式会社及び連結子会社  
2009年3月期及び2010年3月期

## 1. 連結財務諸表作成上の基礎

大阪ガス株式会社(以下、当社)及び連結子会社の連結財務諸表は、日本のガス事業法、金融商品取引法及びそれらの関連法規並びに日本で一般に公正妥当と認められている会計原則に基づいて作成されています。この日本の会計基準は一部国際会計基準とは異なっています。

海外連結子会社の数値は現地で広く認められている会計原則及び会計慣行に基づき作成された会計帳簿に基づいています。添付されている連結財務諸表(注記等の説明を含みます)は、日本で一般に認められた会計原則及び会計慣行に基づいて作成され、金融商品取引法の要請により財務省の所轄財務局に提出された監査済み連結財務諸表の翻訳です。日本語の連結財務諸表

に含まれる補足情報の中のいくつかは、添付されている連結財務諸表において公正な開示のために要求されていないため、開示していません。

また、読者の便宜を図って、2010年3月期の連結財務諸表は、2010年3月31日の実勢為替レートである1ドル=93.04円で換算して米ドルによる表示を併記しています。この換算は、日本円による表示金額がこのレートまたはその他任意のレートで米ドルに換金できることを意味するものではありません。

なお、連結財務諸表は、2009年3月期及び2010年3月期ともに、表示の組み替えを行っておらず、連結財務諸表の記載金額は、百万円未満の端数を切り捨てて表示しております。

## 2. 重要な会計方針

### (1) 連結

連結財務諸表には、当社及び連結子会社(以下、当社グループ)の決算書が含まれています。連結財務諸表作成にあたっては、議決権を40%以上保有しており、実質的に親会社によって支配されている会社を連結子会社とし、連結の範囲に含めています。

連結財務諸表には、当社と連結子会社(2009年3月期は136社、2010年3月期は128社)の決算書が含まれています。2010年3月期には3社が新規連結対象となり、11社が連結除外となりました。連結会社間の取引及び債権債務は消去されています。また、関係会社間取引から発生する、資産に含まれる全ての重要な未実現利益も消去されています。

連結子会社のうち46社については12月31日をもって決算日としています。これらの子会社は、連結のためには会社の決算日時点で財務諸表を作成していません。このため、これら連結子会社46社の決算日と会社の決算日との間の重要な取引があった場合には必要な調整をして連結財務諸表に反映しています。

投資額と連結子会社取得日の純資産額のうち持分に相当する額との差額は、20年以内に均等償却しています。差額に重要性がなければ、連結初年度に償却しています。

重要な関連会社には持分法を適用しています。持分法を適用しない関連会社については当期純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため、これらの会社に対する投資については持分法を適用していません。2009年3月期は関連会社5社に、2010年3月期は関連会社6社に持分法を適用しています。

子会社に対する投資勘定の消去にあたって、少数株主に帰属する部分を含んだ子会社の資産・負債は、各子会社の支配獲得日における公正な時価によって評価しています。

### (2) 連結キャッシュ・フロー計算書

連結キャッシュ・フロー計算書の作成にあたり、手許現金、随時引き出し可能な預金及び購入時から3か月以内に期限の到来する容易に換金可能な短期投資を現金及び現金同等物としています。

### (3) たな卸資産

たな卸資産の評価については、主として移動平均法による原価法によっています。なお、通常の販売目的で保有するたな卸資産については、貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定しています。

### (4) 有価証券

金融商品に係る日本の会計基準によれば、全ての会社は有価証券の保有目的に従ってそれぞれの有価証券を、1) 売買目的で保有する有価証券(以下「売買目的有価証券」)、2) 満期まで保有する目的の債券(以下「満期保有目的の債券」)、3) 子会社株式及び関連会社株式、4) 上記以外の有価証券(以下「その他有価証券」)に分類することを求められています。

当社グループは、売買目的有価証券を保有していません。満期保有目的の債券は、償却原価法によって評価しています。非連結子会社及び持分法を適用していない関連会社株式は、移動平均法による原価法によって評価しています。その他有価証券のうち、時価のあるものは期末日の時価によって評価し、取得価額と連結貸借対照表計上額との差額は、税効果及び少数株主持分を控除後の残高を純資産の部に計上しています。その他有価証券の売却原価は移動平均法により算定しています。時価のない債券は償却原価から回収不能と見込まれる金額を控除した金額で評価しています。上記以外の時価のない有価証券は移動平均法による原価法により評価しています。

非連結の子会社株式・関連会社株式、及び、その他有価証券の時価が著しく下落した場合には、当該有価証券は時価で連結貸借対照表に計上し、時価と簿価との差額はその期間の損失として認識しています。子会社株式・関連会社株式の適正な時価が容易に入手できない場合、当該有価証券の実質価額が著しく低下している場合は、実質価額まで評価を切り下げています。これらの有価証券の含み損は、連結損益計算書において開示しています。



## (5)有形固定資産

減価償却は主として見積耐用年数に基づく定率法によっていますが、一部の連結子会社は定額法によっています。ただし、1998年4月1日以降取得した建物については定額法によっています。

修繕及び保守に対する支出(ガスホルダーに対するものを除く)は発生時の費用とし、大幅な改良については資産計上していません。

顧客から受け取った工事負担金や収用による収入は法人税法の限度額内で対象資産の取得価額と相殺しています(圧縮記帳)。工事負担金に係る圧縮額の累計額は、2009年3月期においては254,419百万円、2010年3月期においては260,351百万円(2,798,269千ドル)、収用に係る当期圧縮額は、2009年3月期においては301百万円、2010年3月期においては76百万円(816千ドル)でした。

## (6)無形固定資産

のれんとソフトウェアは無形固定資産に含めて表示しています。のれんは20年以内の定額法により償却し、ソフトウェアは見積利用可能期間に基づく定額法により償却しています。

## (7)リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産は、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法により償却しています。

## (8)貸倒引当金

当社グループは、貸倒引当金を過去の貸倒実績率により算定した額のほか、個別に債権の回収可能性を見積もって計上しています。

## (9)従業員退職給付引当金

当社グループは、概ね2種類の退職給付制度、すなわち、社外積立をしていない一時金制度と社外積立の年金制度を有しています。これらの制度により、該当する従業員は、退職時の給与水準、勤務期間あるいはその他の要素により決定される退職一時金及び年金の支払いを受けることができます。なお、当社は確定給付型の制度の一部を移行した確定拠出型年金制度を導入しています。

従業員の退職給付に備えるため、当社グループは当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、退職給付引当金を計上しています。

過去勤務債務は主として1年で償却しています。また、数理計算上の差異は、主として10年間の定額法で翌期から償却しています。

## (10)ガスホルダー修繕引当金

当社及び一部の連結子会社はガスホルダーの修繕に備えるため、次回の修繕費見積額を次回修繕までの期間に配分して計上

しています。実際の修繕費と見積額との差額は、修繕が完了した年度の損益に加減しています。

## (11)保安対策引当金

ガス消費先の保安の確保に要する費用の支出に備えるため、安全型機器への取替促進等及びそれに伴う点検・周知業務の強化、並びに経年ガス導管の対策工事に要する費用等の見積額を計上しています。

## (12)投資損失引当金

関係会社の事業に係る損失に備えるため、今後発生が見込まれる損失見込額を計上しています。

## (13)法人税等

法人税等には法人税、住民税及び事業税が含まれています。

当社グループは、税効果会計を採用しています。繰延税金資産及び繰延税金負債は、資産負債法により認識し、繰越欠損金と会計上の資産及び負債の額と税務上の資産及び負債の評価額との間の一時差異に対して、将来の税金の増減効果を考慮して認識しています。

## (14)外貨建取引の換算

外貨建金銭債権債務は、期末日レートで日本円に換算しています。

海外子会社の資産及び負債は、期末日レートで日本円に換算しています。海外子会社の純資産の部は取得時レートで日本円に換算しています。海外子会社の収益及び費用は期中平均レートで日本円に換算しています。異なるレートを適用することにより生じる換算差額は連結貸借対照表において少数株主持分に含まれるほか、為替換算調整勘定として認識しています。

## (15)デリバティブ取引及びヘッジ会計

当社グループは、ヘッジ目的で使用されているもの以外のデリバティブ取引は連結会計年度末の時価で評価し、時価の変動を損益として認識しています。

デリバティブ取引がヘッジとして使用され一定の要件を満たす場合、当社グループは、ヘッジ対象に係る損益が認識されるまでの期間、デリバティブの時価の変動から生じる損益を繰り延べています。

しかし、先物為替予約及び金利スワップがヘッジとして使用され一定の要件を満たす場合は、当該為替予約及び金利スワップとヘッジ対象項目は下記のとおり処理しています。

既存の外貨建債権債務をヘッジする目的で先物為替予約を行った場合、ヘッジ対象の外貨建債権債務を為替予約日の直物為替レートで換算した円貨額と当該外貨建債権債務の帳簿価額との差額は、為替予約日を含む期間の損益として認識しています。

先物為替予約が将来の外貨建取引をヘッジする目的で行われた場合は、当該予約レートにより計上し、先物為替予約に係る



## 連結財務諸表の注記

損益は認識していません。

また、金利スワップがヘッジとして使用され、一定の要件を満たす場合は、スワップ対象の資産負債に係る利子に金利ス

ワップにより受払する利子の純額を加減算しています。

ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引は、次の通りです。

取引の対象物	デリバティブ取引の種類等	ヘッジ会計の方法	主なヘッジ対象	契約額等(百万円・千ドル)		時価 (百万円・千ドル)
					うち1年超	
(a)金利関連	金利スワップ取引	金利スワップの特例処理	長期借入金	¥ 32,368 \$ 347,893	¥ 26,116 \$ 280,696	
		原則的処理方法	長期借入金及び社債	¥ 74,658 \$ 802,429	¥ 70,634 \$ 759,178	¥ (921) \$ (9,898)
(b)通貨関連	為替予約取引及び通貨オプション取引	為替予約等の振当処理または原則的処理方法	外貨建て予定取引	¥ 63,345 \$ 680,836	¥ 21,344 \$ 229,406	¥ 715 \$ 7,684
(c)商品関連	原油価格等に関するスワップ取引及びオプション取引	原則的処理方法	原料等購入代金	¥ 94,847 \$ 1,019,421	¥ 67,981 \$ 730,664	¥ 7,991 \$ 85,887
合計				¥ 265,219 \$ 2,850,591	¥ 186,076 \$ 1,999,957	¥ 7,785 \$ 83,673

注 1. 時価の算定方法は取引金融機関から提示された価格によっています。

2. 金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該長期借入金の時価に含めて掲載しています。

### (16)1株当たり当期純利益

連結損益計算書に記載している1株当たり当期純利益は、各年度の発行済株式数の加重平均に基づいて計算しています。

2009年3月期及び2010年3月期ともに、潜在株式調整後1株当たり当期純利益は、転換社債の発行残高やその他普通株式と同様のものがないため記載していません。

## 3. 会計方針の変更

### (1)資産の評価基準及び評価方法の変更

2009年3月期より、「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号 2006年7月5日公表分)を適用しています。この結果、従来の方法に比べ、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益がそれぞれ1,463百万円減少しています。

セグメント情報に与える影響については、注記18に記載しています。

### (2)連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱いの適用

2009年3月期より、「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」(実務対応報告第18号 2006年5月17日)を適用し、連結決算上必要な修正を行っています。これによる損益に与える影響はありません。

### (3)リース取引に関する会計基準の適用

所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっていましたが、2009年3月期より、「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(1993年6月17日(企業会計審議会第一部会)、2007年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(1994年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、2007年3月30日改正))を適

用し、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっています。これによる損益に与える影響は軽微です。

なお、リース取引開始日が2009年3月期開始前の借手側の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっています。

### (4)完成工事高及び完成工事原価の計上基準の変更

請負工事に係る収益の計上基準については、従来、主として工事完成基準を適用していましたが、2010年3月期より、「工事契約に関する会計基準」(企業会計基準第15号 2007年12月27日)及び「工事契約に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第18号 2007年12月27日)を適用し、2010年3月期に着手した工事契約から、2010年3月期末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事については工事進行基準を、その他の工事については工事完成基準を適用しています。これによる損益に与える影響は軽微です。

### (5)「退職給付に係る会計基準」の一部改正(その3)の適用

2010年3月期より、「退職給付に係る会計基準」の一部改正(その3)(企業会計基準第19号 2008年7月31日)を適用しています。これによる損益に与える影響はありません。

## 4. 追加情報

### (1) 保安対策引当金

従来、経年ガス導管の対策工事については社団法人日本ガス協会が公表した「都市ガス業界における事故防止対策」を踏まえ、計画的に入替が完了するよう取り組んできましたが、計画の進捗に伴い、2010年3月期において過去の工事実績等から残対策費用を合理的に見積もることが可能となったため、当該費用を引当金計上することとしました。これに伴い、保安対策引当金9,121百万円(98,033千ドル)を計上し、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益がそれぞれ同額減少しています。

### (2) 投資損失引当金

2010年3月期末において、関係会社の事業に関して将来における損失発生の可能性が高く、当該損失額を合理的に見積もれるものが発生したため、投資損失引当金3,280百万円(35,253千ドル)を計上しています。これにより、経常利益及び税金等調整前当期純利益がそれぞれ同額減少しています。

### (3) 原料購入価格

原料購入価格の一部については、調達先との契約更改・価格交渉の動向によって、精算が発生することがあります。

## 5. 現金及び現金同等物

連結キャッシュ・フロー計算書の現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表の現金及び預金勘定の金額との関係は以下のとおりです。

	単位:百万円		単位:千ドル
	2009年	2010年	2010年
現金及び預金勘定	¥44,828	¥ 95,411	\$1,025,483
預入期間が3か月を超える定期預金	(3,559)	(5,412)	(58,168)
取得日から3か月以内に償還期限の到来する短期資産(流動資産の「有価証券」に含まれる)		23,999	257,942
取得日から3か月以内に償還期限の到来する短期資産(流動資産の「その他」に含まれる)	5,495		
現金及び現金同等物	¥46,764	¥113,998	\$1,225,257

## 6. たな卸資産

2009年3月31日、2010年3月31日現在のたな卸資産の内訳は以下のとおりです。

	単位:百万円		単位:千ドル
	2009年	2010年	2010年
商品及び製品	¥21,146	¥16,572	\$178,116
仕掛品	8,673	9,228	99,183
原材料及び貯蔵品	54,164	38,283	411,468
計	¥83,984	¥64,084	\$688,779

## 7. 金融商品

2010年3月31日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりです。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含まれていません。

単位:	連結貸借対照表計上額		時価		差額	
	百万円	千ドル	百万円	千ドル	百万円	千ドル
(1) 現金及び預金	¥ 95,411	\$1,025,483	¥ 95,411	\$1,025,483	¥ —	\$ —
(2) 受取手形及び売掛金	121,458	1,305,438	121,458	1,305,438	—	—
(3) 有価証券及び投資有価証券	85,325	917,078	85,325	917,078	—	—
資産計	¥302,194	\$3,248,000	¥302,194	\$3,248,000	—	—
(1) 支払手形及び買掛金	¥ 70,322	\$ 755,825	¥ 70,322	\$ 755,825	—	—
(2) 短期借入金	37,153	399,322	37,153	399,322	—	—
(3) 社債	261,273	2,808,179	271,265	2,915,573	9,992	107,394
(4) 長期借入金	239,726	2,576,590	250,626	2,693,744	10,900	117,153
負債計	¥608,474	\$6,539,918	¥629,367	\$6,764,488	¥20,892	\$224,548
デリバティブ取引	¥ 7,785	\$ 83,673	¥ 7,785	\$ 83,673	—	—

時価を把握するのが極めて困難と認められる金融商品は、次のとおりです。

区分	連結貸借対照表計上額	
	単位:百万円	単位:千ドル
関連会社株式	¥72,461	\$778,815
非上場株式等	13,880	149,183

## 連結財務諸表の注記

金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額

	単位:百万円			
	1年以内	1年超5年以内	5年超10年以内	10年超
現金及び預金	¥ 95,411			
受取手形及び売掛金	121,458			
有価証券及び投資有価証券				
満期保有目的の債券(社債)	12	¥50	¥ 37	
その他有価証券のうち満期があるもの(国債・地方債)	70			¥49
その他有価証券のうち満期があるもの(譲渡性預金)	20,400			
その他有価証券のうち満期があるもの(コマーシャル・ペーパー)	3,999			
その他有価証券のうち満期があるもの(その他)			300	
合計	¥241,351	¥50	¥337	¥49

	単位:千ドル			
	1年以内	1年超5年以内	5年超10年以内	10年超
現金及び預金	\$1,025,483			
受取手形及び売掛金	1,305,438			
有価証券及び投資有価証券				
満期保有目的の債券(社債)	128	\$537	\$ 397	
その他有価証券のうち満期があるもの(国債・地方債)	752			\$526
その他有価証券のうち満期があるもの(譲渡性預金)	219,260			
その他有価証券のうち満期があるもの(コマーシャル・ペーパー)	42,981			
その他有価証券のうち満期があるもの(その他)			3,224	
合計	\$2,594,056	\$537	\$3,622	\$526

## 8. 有価証券

(1) 2009年3月31日現在及び2010年3月31日現在の、時価のあるその他有価証券に関する取得原価、連結貸借対照表計上額、時価の情報は、次のとおりです。

時価が取得原価を超えているもの

	単位:百万円			単位:千ドル
	取得原価	連結貸借対照表計上額	差額	差額
2009年				
株式	¥19,638	¥46,997	¥27,358	
債券	109	110	0	
合計	¥19,748	¥47,107	¥27,358	
2010年				
株式	¥59,910	¥22,667	¥37,243	\$400,290
債券	10	10	0	0
合計	¥59,920	¥22,677	¥37,243	\$400,290

時価が取得原価を超えないもの

	単位:百万円			単位:千ドル
	取得原価	連結貸借対照表計上額	差額	差額
2009年				
株式	¥4,196	¥3,834	¥(361)	
債券	60	60	0	
合計	¥4,256	¥3,895	¥(361)	
2010年				
株式	¥ 895	¥ 966	¥(71)	\$(763)
債券	24,509	24,509	—	—
合計	¥25,404	¥25,475	¥(71)	\$(763)

(2) 2009年3月31日現在の、時価のない主なその他有価証券の連結貸借対照表計上額は以下のとおりです。

	単位:百万円
	2009年
非上場株式	¥14,441
コマーシャル・ペーパー	¥ 5,495
社債	¥ 100

(3) その他有価証券のうち満期があるものの今後の償還予定額

	単位:百万円				
	1年以内	1年超5年以内	5年超10年以内	10年超	合計
2009年					
コマーシャル・ペーパー	¥5,495	¥ —	¥ —	¥ —	¥5,495
国債等	100	70	—	—	170
社債	—	50	50	—	100
その他	—	—	—	300	300
合計	¥5,595	¥120	¥50	¥300	¥6,065

(4) 2009年3月期及び2010年3月期に売却したその他有価証券の売却額はそれぞれ104百万円及び674百万円(7,244千ドル)です。また、2009年3月期の売却益の合計額は72百万円、売却損の合計額は4百万円、2010年3月期の売却益の合計額は7百万円(75千ドル)、売却損の合計額は85百万円(913千ドル)です。

## 9. 社債及び長短借入金

2009年及び2010年3月31日現在の短期借入金の平均借入利率はそれぞれ0.9%、0.6%となっています。

2009年及び2010年3月31日現在の社債及び長期借入金は、以下のとおりです。

	単位：百万円		単位：千ドル
	2009年	2010年	2010年
銀行、保険会社からの借入金			
平均借入利率 2009：2.0% 2010：2.0%			
1年以内返済予定	¥ 17,816	¥ 21,811	\$ 234,426
返済期間～2030年	238,610	217,914	2,342,153
合計	¥256,426	¥239,726	\$2,576,590
社債			
償還期限：2017年 利率：3.4%	¥ 15,700	¥ 15,700	\$ 168,744
償還期限：2009年 利率：1.95%	20,000	—	—
償還期限：2012年 利率：1.46%	19,999	19,999	214,950
償還期限：2022年 利率：1.47%	19,980	19,982	214,767
償還期限：2020年 利率：1.83%	19,989	19,990	214,853
償還期限：2020年 利率：1.79%	19,981	19,983	214,778
償還期限：2026年 利率：2.33%	9,993	9,993	107,405
償還期限：2016年 利率：1.79%	19,987	19,989	214,843
償還期限：2019年 利率：2.14%	19,994	19,995	214,907
償還期限：2014年 利率：1.59%	19,996	19,997	214,929
償還期限：2015年 利率：1.21%	30,000	30,000	322,441
償還期限：2018年 利率：1.782%	30,000	30,000	322,441
償還期限：2013年 利率：1.199%	30,000	30,000	322,441
米ドル建社債			
償還期限：2015年 利率：7.73%	6,018	5,642	60,640
合計	¥281,642	¥261,273	\$2,808,179

2000年3月31日に終了する連結会計年度において、会社は、銀行借入(4,906百万円 最終返済期限 2010年)について、銀行と債務履行引受契約を締結しました。

2004年3月31日に終了する連結会計年度において、会社は、償還期限2012年、利率5.875%のユーロ円建無担保社債(10,000百万円)について、銀行と債務履行引受契約を締結しました。

2007年3月31日に終了する連結会計年度において、会社は、償還期限2018年、利率2.9%の無担保社債(29,000百万円)について、銀行と債務履行引受契約を締結しました。

会社は銀行が履行すべき債務について、偶発債務として責任を負担しています。

2010年3月31日現在の社債の今後の償還予定額は以下のとおりです。

各年3月31日まで	単位：百万円	単位：千ドル
2011年	¥ 482	\$ 5,180
2012年	531	5,707
2013年	20,816	223,731
2014年	31,146	334,759
2015年	21,384	229,836
2015年4月1日以降	186,980	2,008,931
計	¥261,342	\$2,808,179

2010年3月31日現在の長期借入金の今後の返済予定額は以下のとおりです。

各年3月31日まで	単位：百万円	単位：千ドル
2011年	¥ 21,811	\$ 234,426
2012年	29,430	316,315
2013年	11,761	126,407
2014年	35,453	381,051
2015年	13,882	149,204
2015年4月1日以降	127,386	1,369,153
計	¥239,726	\$2,576,590

2009年及び2010年3月31日現在、主に長短借入金(2009年3月31日34,140百万円、2010年3月31日30,071百万円(323,205千ドル))に対する担保提供資産は以下のとおりです。

	単位：百万円		単位：千ドル
	2009年	2010年	2010年
有形固定資産	¥46,261	¥41,525	\$446,313
投資有価証券	14,337	14,212	152,751
その他投資	1,595	—	—
現金及び預金	1,351	934	10,038
売上債権	2,617	1,180	12,682
たな卸資産等	4,677	4,048	43,508
計	¥70,841	¥61,901	\$665,315

## 10. 純資産の部

日本の法規では、株式の発行価額の全額を資本金に組み入れることとされていますが、取締役会決議により発行価額の2分の1を超えない額まで資本準備金に組み入れることが可能です。なお、資本準備金は資本剰余金に含まれます。

会社法上、配当がなされる場合、支出する金額の10%以上を、資本準備金と利益準備金の合計が資本金の25%に達するまで、資本準備金もしくは利益準備金として積み立てることとなります。利益準備金は連結貸借対照表の利益剰余金に含まれます。

会社法上、資本準備金及び利益準備金による欠損填補又は資本組入れには原則として株主総会決議を必要とします。

資本準備金と利益準備金は配当できません。会社法上、資本準備金と利益準備金は、その他資本剰余金とその他利益剰余金に移行することにより、潜在的には全額を配当することが可能です。

会社の配当可能利益は、会社法の規定により作成される個別財務諸表に基づいて計算されています。

## 11. 偶発債務

2009年3月31日及び2010年3月31日時点の偶発債務は次のとおりです。

	単位：百万円		単位：千ドル
	2009年	2010年	2010年
債務保証			
連結会社以外の会社	¥ 1,419	¥ 4,522	\$ 48,602
従業員	38	29	311
債務履行引受契約	41,309	39,235	421,700
計	¥42,766	¥43,787	\$470,625

## 12. 土地再評価

「土地の再評価に関する法律」(1998年3月31日公布 法律第34号)及び「土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律」(2001年3月31日公布 法律第19号)に基づき、一部の連結子会社において2002年3月31日に事業用の土地の再評価を行い、再評価後と再評価前の帳簿価額の差額を、税効果相当額について「再評価に係る繰延税金負債」として、残額を純資産の部に「土

地再評価差額金」として計上しています。再評価の方法としては主に「土地の再評価に関する法律施行令」(1998年3月31日公布 政令第119号)第2条第4号に定める路線価方式に合理的に調整を行って算定しています。

再評価を行った土地の2010年3月期末における時価と再評価後の帳簿価額との差額は△926百万円(△9,952千ドル)でした。

## 13. 研究開発費

研究開発費は、発生時に販売費及び一般管理費もしくは製造原価として計上しています。2009年3月期及び2010年3月期の

研究開発費はそれぞれ9,603百万円及び10,670百万円(114,681千ドル)でした。

## 14. リース取引

### (1) ファイナンス・リース取引

リース取引開始日が2008年3月31日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引について、通常の賃貸借取引に係る方法に準じて会計処理を行っています。

2009年3月期及び2010年3月期の所有権移転外ファイナンス・リース取引は下記のとおりです。

借手側	単位：百万円		単位：千ドル
	2009年	2010年	2010年
取得価額相当額(財務費用含む)	¥6,040	¥5,315	\$57,125
減価償却累計額相当額	3,657	3,839	41,261
期末残高相当額	2,383	1,475	15,853
未経過リース料期末残高相当額			
1年内	¥ 847	¥ 591	\$ 6,352
1年超	1,535	884	9,501
合計	¥2,383	¥1,475	\$15,853

2009年3月31日及び2010年3月31日で終了する連結会計年度の支払リース料は、それぞれ1,023百万円、818百万円(8,791千ドル)です。

減価償却費相当額は、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によって算定しており、2009年3月31日及び2010年3月31日で終了する連結会計年度の減価償却費相当額は、それぞれ1,023百万円、818百万円(8,791千ドル)です。



## (2)オペレーティング・リース取引

2009年3月期及び2010年3月期のオペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料は下記のとおりです。

借手側	単位：百万円		単位：千ドル
	2009年	2010年	2010年
1年内	¥ 794	¥ 960	\$10,318
1年超	1,734	3,525	37,886
合計	¥2,529	¥4,485	\$48,205

## 15. デリバティブ取引

当社グループは、原料購入に係る外貨建債務、外貨建社債及び外貨建借入に係る為替レートの変動、借入及び社債の利率の上昇リスクの軽減、原料購入代金の変動による損失の回避及びガス売上高の変動を軽減する目的に限り、先物為替予約、通貨スワップ、原油価格スワップ、オプション及び天候デリバティブを実需の範囲内でデリバティブとして利用しています。これらのデリバティブは、それぞれ為替レートと利率の変動リスク、価格変動リスク及び気温の変動リスクを軽減する効果があります。

当社グループのデリバティブ契約は、一定許容額の範囲内で、定められた方針に準拠して当社グループ各社の財務部門が締結し管理しています。

当社グループが利用しているヘッジ目的のデリバティブとヘッジ対象は下記のとおりです。

ヘッジ手段	ヘッジ対象
金利スワップ	社債及び借入金
為替予約又は通貨オプション	外貨建負債
原油価格等スワップ及びオプション	原料等購入代金
天候デリバティブ	ガス売上高

当社グループはヘッジ手段とヘッジ対象の対応関係を確認して有効性の評価を行っています。

2009年3月期末及び2010年3月期末のデリバティブ取引については、全てヘッジ会計が適用されています。

## 16. 従業員退職給付

2009年3月31日現在及び2010年3月31日現在の連結貸借対照表に計上されている退職給付引当金の内訳は以下のとおりです。

	単位：百万円		単位：千ドル
	2009年	2010年	2010年
退職給付債務	¥263,976	¥261,662	\$2,812,360
前払年金費用	46,867	43,361	466,046
未認識数理計算上の差異	(49,758)	(45,256)	(486,414)
控除：年金資産の公正価値	(247,263)	(246,168)	(2,645,829)
退職給付引当金	¥ 13,821	¥ 13,598	\$ 146,152

2009年3月31日及び2010年3月31日に終了した連結会計年度の連結損益計算書に計上されている退職給付費用の内訳は以下のとおりです。

	単位：百万円		単位：千ドル
	2009年	2010年	2010年
勤務費用—当期に稼得された給付	¥ 7,481	¥7,346	\$78,955
利息費用	4,770	4,644	49,914
期待運用収益	(10,988)	(7,606)	(81,749)
数理計算上の差異の費用処理額	(1,054)	4,701	50,526
過去勤務債務の費用処理額	(16)	2	21
退職給付費用	¥ 192	¥9,089	\$97,689

上記は、以下の仮定に基づき算出されています。

	2009年	2010年
割引率	主として1.8%	主として1.8%
期待運用収益率	主として3.6%	主として3.1%

退職給付見込額は期間定額基準により各連結会計年度へ配分しています。過去勤務債務は主として1年で償却しています。数理計算上の差異は主として10年間の定額法で翌期から償却しています。



## 17. 法人税等

日本の利益に係る税金の税率（日本における法定実効税率）は、当社においては2009年及び2010年3月期ともに36.2%です（一部の連結子会社においては40.6%）。

2009年及び2010年3月期の連結財務諸表における法人税等の負担率と、法定実効税率との差異の原因は下記のとおりです。

	2009年	2010年
法定実効税率	36.2%	36.2%
一時差異でない申告調整項目等	3.0	2.5
親会社と子会社の法定実効税率の差異	2.1	0.8
住民税均等割	0.3	0.3
その他	(2.6)	0.0
税効果適用後の法人税等負担率	39.0%	39.8%

2009年及び2010年の3月31日現在の繰延税金資産及び繰延税金負債の主な構成要素は以下のとおりです。

	単位：百万円		単位：千ドル
	2009年	2010年	2010年
繰延税金資産：			
原料関係費用	¥10,011	¥ —	\$ —
減価償却資産償却超過額	5,136	5,809	62,435
繰延資産償却超過額	5,259	5,217	56,072
保安対策引当金	—	4,188	45,012
減損損失	7,652	5,124	55,073
有価証券評価損	4,682	4,312	46,345
退職給付引当金	5,184	4,234	45,507
未払事業税等	3,067	2,673	28,729
その他	13,644	27,164	291,960
繰延税金資産小計	54,637	58,723	631,158
評価性引当額	(4,692)	(8,337)	(89,606)
繰延税金資産合計	49,944	50,386	541,552
繰延税金負債：			
その他有価証券評価差額金	(9,988)	(13,649)	(146,700)
前払退職給付費用	(16,945)	(15,631)	(168,003)
繰延ヘッジ損益	(469)	(4,883)	(52,482)
特別償却準備金	(5,821)	(6,640)	(71,367)
固定資産圧縮積立金	(342)	(342)	(3,675)
その他	(2,201)	(5,884)	(63,241)
繰延税金負債合計	(35,769)	(47,031)	(505,492)
繰延税金資産の純額	¥14,174	¥ 3,354	\$ 36,049

繰延税金資産の純額は連結貸借対照表上、次のように表示されております。

	単位：百万円		単位：千ドル
	2009年	2010年	2010年
流動資産	¥23,409		
流動資産（その他に含まれる）		¥12,677	\$136,253
固定資産（その他に含まれる）	6,618	6,714	72,162
流動負債（その他に含まれる）	(20)	(15)	(161)
固定負債	(15,833)	(16,022)	(172,205)
合計	¥14,174	¥ 3,354	\$ 36,049

## 18. セグメント情報

当社グループの主な事業は(1)ガス、(2)LPG・電力・その他エネルギー、(3)器具及びガス工事、(4)不動産、(5)その他です。

セグメント情報の要約は以下のとおりです。

単位：百万円

2009年	ガス	LPG・電力・ その他エネルギー	器具及び ガス工事	不動産	その他	計	消去又は全社	連結
<b>売上高及び営業利益</b>								
外部顧客に対する売上高	¥789,514	¥246,575	¥141,150	¥ 21,353	¥128,192	¥1,326,785	¥ —	¥1,326,785
セグメント間の 内部売上高又は振替高	24,841	3,029	439	11,834	37,085	77,231	(77,231)	—
計	814,356	249,604	141,590	33,187	165,277	1,404,017	(77,231)	1,326,785
営業費用	776,674	240,493	138,976	26,276	155,650	1,338,071	(78,218)	1,259,852
営業利益	¥ 37,682	¥ 9,110	¥ 2,613	¥ 6,911	¥ 9,627	¥ 65,945	¥ 987	¥ 66,932
資産	¥662,082	¥356,033	¥ 62,548	¥127,524	¥173,332	¥1,381,521	¥70,936	¥1,452,457
減価償却費	60,805	15,108	354	4,574	6,257	87,099	(550)	86,549
資本的支出	46,175	42,400	533	9,379	8,012	106,501	(414)	106,087

単位：百万円

2010年	ガス	LPG・電力・ その他エネルギー	器具及び ガス工事	不動産	その他	計	消去又は全社	連結
<b>売上高及び営業利益</b>								
外部顧客に対する売上高	¥660,096	¥168,958	¥127,009	¥ 20,360	¥120,204	¥1,096,628	¥ —	¥1,096,628
セグメント間の 内部売上高又は振替高	13,957	2,350	506	12,405	40,784	70,005	(70,005)	—
計	674,054	171,308	127,516	32,766	160,988	1,166,634	(70,005)	1,096,628
営業費用	620,980	150,568	126,079	26,350	152,673	1,076,651	(71,163)	1,005,488
営業利益	¥ 53,073	¥ 20,740	¥ 1,437	¥ 6,415	¥ 8,315	¥ 89,983	¥ 1,157	¥ 91,140
資産	¥650,977	¥389,943	¥ 53,949	¥144,793	¥178,686	¥1,418,351	¥65,544	¥1,483,895
減価償却費	60,895	23,008	51	5,075	6,877	95,908	(506)	95,402
減損損失	19	125			1,949	2,093	—	2,093
資本的支出	50,284	23,975	969	16,850	6,646	98,726	(479)	98,246

単位：千ドル

2010年	ガス	LPG・電力・ その他エネルギー	器具及び ガス工事	不動産	その他	計	消去又は全社	連結
<b>売上高及び営業利益</b>								
外部顧客に対する売上高	\$7,094,754	\$1,815,971	\$1,365,101	\$ 218,830	\$1,291,960	\$11,786,629	\$ —	\$11,786,629
セグメント間の 内部売上高又は振替高	150,010	25,257	5,438	133,329	438,349	752,418	(752,418)	—
計	7,244,776	1,841,229	1,370,550	352,171	1,730,309	12,539,058	(752,418)	11,786,629
営業費用	6,674,333	1,618,314	1,355,105	283,211	1,640,939	11,571,915	(764,864)	10,807,050
営業利益	\$ 570,432	\$ 222,914	\$ 15,444	\$ 68,948	\$ 89,370	\$ 967,143	\$ 12,435	\$ 979,578
資産	\$6,996,743	\$4,191,132	\$ 579,847	\$1,556,244	\$1,920,528	\$15,244,529	\$704,471	\$15,949,000
減価償却費	654,503	247,291	548	54,546	73,914	1,030,825	(5,438)	1,025,386
減損損失	204	1,343			20,947	22,495	—	22,495
資本的支出	540,455	257,684	10,414	181,104	71,431	1,061,113	(5,148)	1,055,954

## 連結財務諸表の注記

注記3. 会計方針の変更に記載されているとおり、2009年3月期より、「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号 2006年7月5日公表分)を適用しています。

この結果、従来の方法に比べ、2009年3月期の営業費用は、「ガス事業」が137百万円、「LPG・電力・その他エネルギー事業」が545百万円、「器具及びガス工事事業」が68百万円、「不動産事業」が608百万円、「その他事業」が102百万円増加し、営業利益がそれぞれ同額減少しています。

所在地別セグメント情報は、全セグメントの売上及び資産の合計に占める本邦の割合が90%超であるため、開示していません。

海外売上高が連結売上高に対して重要性がないため、海外売上高の情報は開示していません。

## 19. 減損損失

### (1) グルーピング

① ガス事業に使用している固定資産は、ガスの製造から販売まで全ての資産が一体となってキャッシュ・フローを生成していることから、全体を1つの資産グループとしています。

② 上記以外の事業用固定資産については、原則として事業管理単位ごととしています。

③ それ以外の固定資産については、原則として個別の資産ごととしています。

### (2) 具体的な減損損失

(1)のグルーピングをもとに2010年3月期に認識された減損損失は2,093百万円(22,495千ドル)であり、このうち、重要な減損損失は以下のとおりです。

資産	場所	種類	減損損失	
			2010年	2010年
			単位：百万円	単位：千ドル
スポーツ施設	愛知県名古屋市他	建物等	¥1,897	\$20,389

これらの資産に係る回収可能価額は、使用価値により測定しています。

これらの資産はフィットネスクラブを運営する施設として取得したものでありますが、景気低迷影響を受け、収支が悪化したことにより投資の回収が困難と判断されることから、帳簿価

額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しました。

なお、当資産グループの回収可能価額については使用価値により測定しており、将来キャッシュ・フローを5.0%で割り引いて算出しています。

## 20. 重要な後発事象

### 剰余金処分

当社は、2010年6月29日開催の株主総会決議において、2010年3月31日現在の株主に対して1株当たり3.5円、合計7,517百万円(80,793千ドル)の配当金を支払う決議を行いました。

## 和文アニュアルレポートの監査について

和文アニュアルレポート所収の連結財務諸表につきましては、監査済英文連結財務諸表の和訳を掲載しています。和訳された英文連結財務諸表の日本語の記載自体は、あずさ監査法人 (KPMG AZSA & Co.) の監査対象とはなっていません。したがって、和文アニュアルレポート所収の監査報告書は正文である英文の監査報告書の和訳です。

## 独立監査人の監査報告書

大阪ガス株式会社  
取締役会御中

当監査法人は、添付の大阪ガス株式会社及び連結子会社の日本円で表示された2009年及び2010年3月31日現在の連結貸借対照表、並びに同日をもって終了する2事業年度の連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書及び連結キャッシュ・フロー計算書について監査を行った。これら連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は監査の結果に基づいてこれら連結財務諸表について独立の立場から意見を表明することにある。

当監査法人は、日本において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽記載がないかどうかの合理的な保証を得るために、監査を計画し実施することを求めている。監査は試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた重要な見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、連結財務諸表の注記1に記載した通り日本において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、大阪ガス株式会社及び連結子会社の2009年及び2010年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する2事業年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

2010年3月31日現在の連結財務諸表の米国ドルは、利便性を考慮して表示している。また、当監査法人の監査は、日本円の米国ドルへの換算を含んでおり、当該換算は、連結財務諸表の注記1に記載された方法にしたがっているものと認める。

大阪、日本  
2010年6月29日